

# 後遺障害逸失利益の中間利息控除の基準時について

益 井 公 司

## 一 はじめに

民法は、損害賠償の範囲については民法四一六条で規定するが<sup>(1)</sup>、損害賠償額をどのような形で算定するかについては具体的な規定を置いていない。しかし、実務（とりわけ交通事故における実務）においては、損害の種類に応じた損害賠償の算定方法がすでに確立している。人身事故が生じた場合、積極的損害、消極的損害（逸失利益）、非財産的損害（慰謝料）に分け、それぞれについて損害額を算定し、それを合算して損害総額を出すという個別積み上げ方式が用いられている<sup>(2)</sup>。

ここで問題にする後遺障害逸失利益も実務によって認められている消極的損害のうちの損害項目の一つであり、不法行為によって生じた後遺障害がなければ将来得られたであろう利益をいう。この逸失利益のうち症状が固定する以前のもの（過去の消極的損害）は休業損害として捉えられており、後遺障害逸失利益は、症状固定後の将来の消極的損害として捉えられている。我が国の場合、定期金賠償を原則としておらず、そのほとんどは一時金による金銭賠償によってなされてい

---

(1) 不法行為についても四一六条が適用されるかについては争いがあるが、四一六条は相当因果関係について規定するものと捉え、不法行為についても相当因果関係により損害賠償の範囲は確定されとするのが判例の立場である。

(2) 個別積み上げ方式の利点は、算出過程が明らかであり、原告の主張に被告の方から容易に批判を加えることができることである。交通事故に関していうと、毎年出されるいわゆる「赤い本」において損害算定の方式が具体化されている。なお損害をどのように捉えるかについては、藤村和夫・山野嘉郎『概説交通事故損害賠償法 [第3版]』（日本評論社、二〇一四年）一七六頁以下、藤村和夫『判例総合解説 交通事故Ⅱ 損害論』（信山社、二〇一六年）五頁以下、北河・矢島・川谷『詳説 後遺障害』（創耕舎、二〇一四年）一頁以下を参照。

るため、将来の収入を一時金として得ることになるのでそれを現在の価値に換算するために、中間利息を控除して、その金額を出すことになる。具体的には、次のような算定式により、後遺障害逸失利益は算定されることになる。

後遺障害逸失利益＝基礎収入（年収）×労働能力喪失率×労働能力喪失期間－中間利息により導かれる。しかし、中間利息については既にその係数が明らかにされており、その係数を乗ずることになるので、実際には、基礎収入（年収）×労働能力喪失率×中間利息控除係数（労働能力喪失期間に対応する係数〔ライブニッツ係数または新ホフマン係数〕）というようになる<sup>(3)</sup>。

この中間利息に関しては、①その利率をどのようなものとするか、②控除の方法としてライブニッツ方式（複利）によるのか新ホフマン方式（単利）によるのかがこれまで問題とされてきた。しかしながら、①に関しては、下級審判例は、近時の超低金利状況を前にして、年五パーセントで運用することはできないのではということを経由に年五パーセント未満で中間利息を控除するものとこれまでと同様に年五パーセントで控除するものに分かれていた。こうした下級審判例の状況に対し最高裁（最判平成一七年六月一四日民集五九巻五号九八三頁、最判平成一七年六月一四日交通民集三八巻三号六三一頁）は、年五パーセントの法定利率によらなければならないとしてこの問題に一応の終止符をうっている。また②に関しては、最高裁は、特段の事由のない限り、いずれの方式によってもさしつかえないと判断している<sup>(4)</sup>。下級審レベルでは、かつては、東京方式（ライブニッツ方式で中間利息を控除）と大阪方式（新ホフマン方式で中間利息を控除）に分かれていたが、平成一一年一月二二日の「交

(3) なお、18歳未満の未就労者の後遺障害逸失利益は、統計上の平均賃金（年収）×労働能力喪失率×（就労可能年数に対応する係数－18歳までの年数に対応する係数）による。

(4) 賃金センサスを用いる場合の中間利息控除方法については、①全年齢平均額とライブニッツ方式（最判昭和五六年一〇月八日交通民集一四巻五号九九三頁）、②初任給平均額とライブニッツ方式（最判昭和五三年一〇月二〇日民集三二巻七号一五〇〇頁）、③初任給平均と新ホフマン方式（最判昭和五四年六月二六日交通民集一二巻三号六〇七頁）、④全年齢平均額と新ホフマン方式（最判平成二年三月二三日判時一三五四号八五頁および最判平成二年六月五日判時一三五四号八七頁）がある。そうすると直ちに不合理といえる場合以外は①～④のいずれの方式によってもよいということになろう。

通事故による逸失利益の算定についての共同提言（以下「共同提言」という）」（判時一六九二号一六二頁）が、特段の事由のない限り年五パーセント割合によるライブニツツ方式を採用するものとしたため、その後の判例は、この共同提言にしたがうものとなっている。

そうすると中間利息の控除の問題として残るのは、後遺障害逸失利益の中間利息の控除の基準時を何時にするかということであり、最高裁はこの点につきいまだ積極的な判断はしていない<sup>(5)</sup>。被害者が死亡したケースでは、不法行為時（事故時）と死亡が同時あるいは近接している場合が多くこの問題は深刻な様相を呈しない。これに対し、後遺障害のケースでは、不法行為（事故）により受傷し、治療を受け、これ以上治療しても症状が改善しないとされる「症状が固定すること」によって、障害の程度・存続期間を具体的に把握することができるようになる。不法行為（事故）から、症状固定、請求、裁判所の判断を経て賠償が支払われるという過程のうちでどの時点を基準として中間利息を控除するかである。これまでの判例のほとんどは症状固定時を採っているが、事故時とする判例も現れるだけでなく、最近では事故時を基準にすべきとの田中裁判官の有力な主張も現れてきており<sup>(6)</sup>、いつを基準時として中間利息を控除すべきか（いつの時点で逸失利益を現在の価値に換算すべきか）について、実務上の通説というべきものが変化してくる可能性がなくはない。そこで、どのような理由から各説がそうした主張をしているかを検討することによりこの問題の解決の方向を探ることにしたい。

---

(5) 最判昭和六二年一月一七日集民一五二号二八頁は、症状固定時説を採用しているが、この点自体が争点となっただけではないため、積極的に症状固定時説をとったとは言えない。

(6) 田中俊行「判例の立場を前提とした損害論と中間利息控除の基準時（上）（下）」判タ一三九六号七九頁、一三九七号六五頁。

## 二 判例の検討

これまでの判例の関しては、裁判官によるすぐれた分析がなされおり<sup>(7)</sup>、これを受ける形で学者・弁護士による分析もなされている<sup>(8)</sup>。ここでは中間利息の控除に関する判例のうちそれが争点として争われた下級審判例をとりあげてなぜそのように解するのかの理由を中心に見てみたい。以下で挙げる判例はすべて交通事故による後遺障害逸失利益が問題となったケースであり、中間利息の控除の部分についてその判旨を見てみたい。

### 1 事故時によるべきとする判例には次のものがある。

#### ①札幌高判平成一三年五月三〇日交民三四巻六号一七八六頁(事故時から症状固定まで四年五か月)

「被控訴人は、中間利息の控除を不法行為時から始めることを争う。しかし、逸失利益等現実の利得・支払が将来に生じる損害を賠償する債務も、当該不法行為の時に発生し、かつ、遅滞に陥ると解されるから、中間利息の控除も不法行為時を基準にするのが相当である(遅延損害金が単利計算であるのに対し、中間利息の控除が複利計算であることから、被控訴人は、現実には発生する損害をてん補できない旨主張する。しかし、遅延損害金が単利計算を採用し、中間利息の控除に複利計算を採用することは、中間利息の控除の基準時期をいつにするのが妥当であるかを理論的に左右する理由にはならない。また、現実の利得・支払が将来に生じる損害の認定は、確実なものではなく、一定の擬制に基づくことは否定できず、複利計算による中間利息の控除後の損害を賠償額と認定してその支払を命じることが、理由齟齬

(7) 本田晃「逸失利益の現在価値の基準時」『民事交通事故訴訟損害賠償算定基準(赤い本)2003年』三〇三頁、浅岡千香子「損害算定における中間利息控除の基準時」『民事交通事故訴訟損害賠償算定基準(赤い本)2007年下』一七二頁。これらの論文には判例がどのような立場をとっているかを示した一覧表が示されている。

(8) 阿部満「後遺障害逸失利益の中間利息控除の基準時について」明治学院大学法学研究九八号六三頁、北河隆之「後遺障害逸失利益の中間利息控除の基準時」琉球法学九三号五五頁。これらの論文には近時(注(7)で示されたもの以後)の判例がどのような立場をとったかを示した一覧表が示されている。

や判例違反になるものではない。)。』

**②富山地高岡支判平成一五年三月三十一日交民三八巻三号六六〇頁、判例時報一八四一号一三五頁（事故から症状固定まで一年六か月）**

「不法行為に基づく損害賠償の遅延損害金の起算日は当該不法行為の日であるとされ、原告らも本件事故の日である平成一一年一月五日からの遅延損害金を求めているのであるから、中間利息を控除して現価を計算するにあたっては本件事故の日を基準とし、それ以降の利息を控除すべきである（交通費、介護費、逸失利益の算定に際しても同様。なお、中間利息控除の割合は年五分とし、いわゆるライブニツツ式によるものとする。）。』

**③名古屋地判平成一四年一月一日交民三五巻六号一五一九頁（事故から症状固定まで一年半）**

「原告らは、中間利息控除の基準時につき症状固定時を基準とすべきである旨主張する。しかし、不法行為に基づく損害は、不法行為時に一定の内容で発生しているものと考えられること、本件では事故から症状固定までは約一年半の期間があること、原告らは、本件事故による損害の遅延損害金につき、本件事故時から請求しているほか、自賠責保険金につき、本件事故後保険金支払時までの遅延損害金を別途請求していること等からすれば、むしろ、中間利息控除の基準時を症状固定時とすることは原告めぐみに過度に利得を与える結果となるというべきであり、中間利息控除の基準時もまた不法行為時を基準とするのが相当であり、原告らの上記主張は採用できない。』

**④大阪地判平成二〇年三月一四日交民四一巻二号三七七頁（事故から症状固定まで八か月弱、なお、複利ではなく単利により控除すべきとする）**

「中間利息の控除については両説あるところであるが、治療費等について厳密に事故時現価を算定していない実務の扱いは計算上の便宜や遅延損害金の起算日の簡明化の要請によるものであり、本来は中間利息の控除をしたり支出時から遅延損害金を付することにしてもおかしくはないことにかんがみると、遅延損害金が事故日から発生するものとする事との均衡

上、二重取りを避けるために、事故日を基準に現価額を算定することが相当であると当裁判所は判断する。逸失利益の算定上複利で多額の中間利息が控除されるということも、金利情勢次第のことであって、これにより中間利息の控除の基準時を左右することは相当ではない。」

**⑤平成二六年一一月二七日交通事故民事裁判例集四七巻六号一四六七頁（事故から症状固定まで一六年以上）**

「労働能力喪失期間及び中間利息の控除

本件事故時から原告が症状固定と診断されるまでには、一六年以上という長期間が経過しているところ、後遺障害逸失利益も不法行為の日に発生し、かつ、何らの催告を要することなく遅滞に陥ることを考慮すると、本件においては、中間利息の控除の計算に当たっての起算点は本件事故時とするのが衡平の理念に照らして相当である。」

以上の判例によると、事故時を基準とすべきとの判例の理由とするところは、④逸失利益等現実の利得・支払が将来に生じる損害を賠償する債務も当該不法行為時に発生し、かつ遅滞に陥ると解されるから、中間利息の控除も不法行為時を基準にするのが相当である。⑤事故から症状固定までは一定の期間があるから、事故時から遅延損害金をとれるのに中間利息控除の基準時を症状固定時とすることは原告に過度に利得を与える結果になる。つまり、遅延損害金が事故日から発生するものとする事との均衡上、二重取りを避けるために、事故日を基準にするのである。なお、⑤判例は⑥の理由が極端に現れたものであり、症状固定まで一六年かかっており年五分で遅延利息を計算すると遅延利息だけで八〇パーセントも増加することになり、あまりにも不公平になるため、中間利息の控除の計算に当たっての起算点は本件事故時とするのが衡平の理念に照らして相当とするものである。

**2 これに対し症状固定時を基準時にする判例には次のようなものである。**

**⑥大阪地判平成一五年一月二七日交民三六巻一号一二四頁**

被告は「中間利息の控除の基準時は、不法行為日に求めるべきであり、後遺障害関係の損

害については、不法行為日から労働能力喪失期間終期までの係数から不法行為日から症状固定日までの係数を控除した数値をもって中間利息を控除すべきである。なぜなら、不法行為に基づく損害賠償請求権の訴訟物は一個であり、損害額は不法行為日を基準として算定するものとされており、中間利息控除の基準日も損害算定基準日である不法行為日とするのが理論的であるからである。また、現在の民事交通訴訟実務上、遅延損害金の起算日は損害算定基準日である不法行為日とされているが、それにもかかわらず、後遺障害関係の損害について、中間利息控除の基準日を症状固定日とみて症状固定日における現価を元本とすると、症状固定日以前の不法行為日に遡及して遅延損害金を付加することとなり、均衡を失うからである。殊に、重傷事案では不法行為日から症状固定日までに数年を要することは決してまれではないが、かかる事案についてまで症状固定日を基準として中間利息を控除することは、損害の公平な分担という不法行為法の基本理念に明らかに背馳するところである。しかも、現在の民事交通訴訟実務上、年少者の後遺障害逸失利益の算定に関しては、本争点について不法行為日を基準日とするのと全く同様の運用が定着しているところであるから、本争点について同様の運用を採用してもいたずらに混乱をきたす懸念は存しない。」と主張した。

これに対し、判旨は、「被告あいおい損害保険は、後遺障害逸失利益につき、遅延損害金の発生する事故日から症状固定日までの中間利息を控除すべきであると主張する。しかしながら、中間利息控除と遅延損害金の発生とは必ずしも厳密な論理的関連性はないこと、遅延損害金が単利式で計算されるのに中間利息控除は複利式で計算されること、被告あいおい損害保険の主張によれば、事故日においては被害者は利殖に回すことができないにもかかわらずその中間利息を控除される結果となるので、被害者に不利益を及ぼすことになること、治療費等の積極損害については実務上中間利息控除を行わないことと均衡を失うこと、理論的には賠償すべき後遺障害逸失利益の額は、裁判所において諸般の事情を斟酌して合理的な相当の額を定めれば足りると解されるのであるから、事故日から症状固定日までの中間利息控除を諸般の事情の一つとして斟酌して後遺障害逸失利益の額を定めれば足りると考えられること、実際には運用の必ずしも容易でない複利を基準としたライブニッツ係数を用いて中間利息控除を行うため、後遺障害逸失利益の基準時の点については若干被害者救済の観点を加味した取扱いを行うことも理論的な整合性を欠くことのない限り許容されると思料される

ことなどを考えると、被告あいおい損害保険の主張は採用できない」とする。

## ⑦東京地判平成一六年六月二九日交民三七巻三号八三八頁

被告は、「将来生ずべき逸失利益や介護料等の損害も事故時に発生しているのであるから、その金銭的な評価も当然に事故時を基準としなければならないことになるところ、損害の事故時における現価を計算する以上、中間利息の控除は事故時からなされるべきことになる。また、そのように考えなければ、損害額全部について事故時から遅延損害金を付することとの整合性が保たれないことになる」と主張した。

判旨は、「被告らは、将来生ずるべき逸失利益や介護料等の損害も事故時に発生しているのであるから、その金銭的な評価も当然に事故時を基準としなければならないこと、このように考えるならば、かかる損害の事故時における現価を計算する以上、中間利息の控除は事故時からなされるべきこと、また、そのように考えなければ、損害額全部について事故時から遅延損害金を付することとの整合性が保たれないことになる」と主張する。

確かに、不法行為に基づく損害は、不法行為時に発生すると解され、交通事故による損害賠償債務についても、附帯請求として事故時からの遅延損害金が原則として認められるところである。

しかし、事故時に発生する人身損害の内容の一つとして算定される後遺障害逸失利益及び将来の介護料の額は、裁判所において諸般の事情を考慮して合理的な相当額を定めれば足りると解されるところ、後遺障害逸失利益や将来の介護料の算定にあたり中間利息をどのように控除するかという問題と、損害賠償額全体についての遅延損害金の発生の問題とは必ずしも厳密な論理的関連性があるとはいえないのであって、実務上、後遺障害逸失利益や将来の介護料の算定に当たって、その最初の発生時と解される症状固定時の現価をもって損害と認定することに、さほどの不合理があるとはいえない。

また、従来、積極損害とされる損害については、治療費等のほか、休業損害や付添費についても、現実の発生期間が相当長期間にわたる場合であっても、その損害額に事故時からの遅延損害金が付されるからといって、厳密に中間利息を控除して事故時の現価を算出することはしておらず、単純に積算した額をもって事故時に発生する損害と認定してきているとこ



ろである。そして、休業損害と後遺障害逸失利益、あるいは、付添費と将来の介護費は、症状固定時という時期を挟んで分かれてはいるものの、それぞれ性質上、同質性・連続性を有するものと解されるところ、後遺障害逸失利益あるいは将来の介護料についてのみ厳密に事故時から症状固定時までの中間利息を控除することは均衡を失することになる。したがって、後遺障害逸失利益や将来の介護費を算定する場面においてのみ厳密な論理を適用し、事故日から症状固定日までの中間利息を控除することを求めることが相当であるとはいえない。

なお、損害賠償額の算定において被害者が不当に利得することがないよう留意する必要があるものの、遅延損害金が単利式で計算して付加されるのに対し、後遺障害逸失利益や将来の介護費については長期間にわたり複利式で中間利息が控除されることになるから、事故時から症状固定時まで（本件の場合は約二年）の中間利息を控除しないことから直ちに被害者が不当に利得するものともいえない。

以上によれば、結局、被告らの主張を採用することはできない」とする。

## ⑧東京地判平成一六年七月一三日交民三七巻四号九五五頁、自保ジャーナル一五六二号一八頁

「中間利息の控除について

被告は、将来生ずるべき逸失利益や介護料等の損害の計算にあたっては、事故時から遅延損害金が付されることとの均衡から、事故時を基準としなければならない旨主張する。

確かに、不法行為に基づく損害は、不法行為時に発生すると解され、交通事故による損害賠償債務についても、附帯請求として事故時からの遅延損害金が原則として認められるところである。

しかし、事故時に発生する人身損害の内容の一つとして算定される後遺障害逸失利益及び将来の介護料の額は、裁判所において諸般の事情を考慮して合理的な相当額を定めれば足りると解されるところ、後遺障害逸失利益や将来の介護料の算定にあたり中間利息をどのように控除するかという問題と、損害賠償額全体についての遅延損害金の発生の問題とは必ずしも厳密な論理的関連性があるとはいえないのであって、実務上、後遺障害逸失利益や将来の介護料の算定に当たって、その最初の発生時と解される症状固定時の現価をもって損害と認

定することに、さほどの不合理があるとはいえない。

また、従来、治療費のほか、休業損害や付添費についても、現実の発生期間が相当長期間にわたる場合であっても、その損害額に事故時からの遅延損害金が付されるからといって、厳密に中間利息を控除して事故時の現価を算出することはしておらず、単純に積算した額をもって事故時に発生する損害と認定してきているところである。そして、休業損害と後遺障害逸失利益、あるいは、付添費と将来の介護費は、症状固定時という時期を挟んで分かれてはいるものの、それぞれ性質上、同質性・連続性を有するものと解されるところ、後遺障害逸失利益あるいは将来の介護料についてのみ厳密に事故時から症状固定時までの中間利息を控除することは均衡を失することになる。したがって、後遺障害逸失利益や将来の介護費を算定する場面においてのみ厳密な論理を適用し、事故日から症状固定日までの中間利息を控除することを求めることが相当であるとはいえない。

なお、損害賠償額の算定において被害者が不当に利得することがないよう留意する必要があるものの、遅延損害金が単利式で計算して付加されるのに対し、後遺障害逸失利益や将来の介護費については長期間にわたり複利式で中間利息が控除されることになるから、事故時から症状固定時まで（本件の場合は約二年）の中間利息を控除しないことから直ちに被害者が不当に利得するものともいえない。

以上によれば、結局、被告の主張を採用することはできない。」

## ⑨東京地判平成一七年二月二四日交民三八巻一号二七五頁

「この点、被告は、逸失利益の中間利息の控除は、自賠償保険の支払についての確定損害金を請求していることに照らせば、均衡上、事故時説を前提に事故時から就労可能年齢時までのライブニッツ係数から事故時から症状固定時までのライブニッツ係数を引いたものを用いて計算すべきであると主張して、逸失利益の計算にあたっては事故時を基準とすべきであるとする。

確かに、不法行為に基づく損害は、不法行為時に発生すると解され、交通事故による損害賠償債務についても、附帯請求として事故時からの遅延損害金が原則として認められるところである。

しかし、事故時に発生する人身損害の内容の一つとして算定される後遺障害逸失利益の額

は、裁判所において諸般の事情を考慮して合理的な相当額を定めれば足りると解されるところ、そもそも逸失利益は、症状が固定した段階で初めて具体的な損害額が確定するものであるし、後遺障害逸失利益の算定に当たり中間利息をどのように控除するかという問題と、損害賠償額全体についての遅延損害金の発生の問題とは必ずしも厳密な論理的関連性があるとはいえないのであって、実務上、後遺障害逸失利益の算定に当たって、その最初の発生時と解される症状固定時の現価をもって損害と認定することに、さほどの不合理性があるとはいえない。

また、従来、治療費のほか、休業損害や付添看護費についても、現実の発生期間が相当長期間にわたる場合であっても、その損害額に事故時からの遅延損害金が賦されるからといって、厳密に中間利息を控除して事故時の現価を算出することはしておらず、単純に積算した額をもって事故時に発生する損害と認定してきているところである。そして、休業損害と後遺障害逸失利益は、症状固定時という時期を挟んで分かれているものの、それぞれ性質上、同質性・連続性を有するものと解されるところ、後遺障害逸失利益についてのみ厳密に事故時から症状固定時までの中間利息を控除することは均衡を失することになる。したがって、後遺障害逸失利益を算定する場面においてのみ厳密な論理を適用し、事故時から症状固定日までの中間利息を控除することを求めることが相当であるとはいえない。

なお、損害賠償額の算定において被害者が不当に利得することがないよう留意する必要があるものの、本件において、本件事故時から症状固定時までの期間は既に経過しており、原告花子が逸失利益についてその間の利殖を行う可能性はない。また、遅延損害金が単利式で計算して付加されるのに対し、後遺障害逸失利益については長期間にわたり複利式で中間利息が控除されることになるから、事故時から症状固定時まで（本件の場合は約二年）の中間利息を控除しないことをもって直ちに被害者が不当に利得するものともいえない。」

## ⑩東京地判平成一七年三月一七日判時一九一七号七六頁

「被告らは、事故時からの遅延損害金が認められることとの均衡等から、後遺障害逸失利益等の中間利息控除の基準を事故時とし、事故時の現価によるべきであると主張する（被告会社は、少なくとも後遺障害逸失利益、将来の介護料の算定においては、事故時の現価に引き直すべきであると主張し、被告は、後遺障害逸失利益、将来の介護料のほか、前記認定の

損害の中では入浴介護用品関係費につき、事故時を基準に中間利息を控除すべきであると主張する。〕。

なるほど、不法行為による損害は不法行為時に発生すると解され、交通事故による損害賠償債務についても、附帯請求として事故時からの遅延損害金が原則として認められるところである。

しかし、症状固定時から将来にわたって損害が具体化する後遺障害逸失利益、将来の介護料等の損害は、裁判所において諸般の事情を考慮して合理的な相当額を定めれば足りると解されるところ、その損害額の算定において中間利息をどのように控除するかという問題と損害賠償額全体についての遅延損害金の問題とは必ずしも厳密な論理的関連性があるとはいえないから、実務上、後遺障害逸失利益や将来の介護料の算定に当たって、最初にその損害が具体化するといえる症状固定時の現価をもって損害額と認定することが、不合理であるとはいえない。

また、休業損害と後遺障害逸失利益、あるいは、付添費と将来の介護料は、症状固定時という時期を挟んで分かれているものの、それぞれ性質上、同質性・連続性を有するものと解されるところ、従来、休業損害及び付添費については、損害が具体化する時期が相当長期間にわたる場合であっても、厳密に中間利息を控除して事故時の現価を算出することはしておらず、単純に積算した額をもって事故時に発生する損害と認定してきているところである。そうすると、後遺障害逸失利益又は将来の介護料についてのみ、厳密な論理を適用し、事故時から症状固定時までの中間利息を控除することは均衡を失することになる。このような事情を考慮すると、後遺障害逸失利益や将来の介護料を算定する場面において事故日から症状固定時までの中間利息を控除することが相当であるとはいえない。

なお、損害賠償額の算定において被害者が不当に利得することがないように留意する必要があるものの、遅延損害金が単利式で計算して付加されるのに対し、後遺障害逸失利益や将来の介護料については長期間にわたって複利式で中間利息が控除されることになるから、本件において事故時から症状固定時まで（本件では約一年）の中間利息を控除しないとしても、直ちに被害者が不当に利得するものとはいえない。

以上によれば、被告らの前記主張は採用することができない。」

⑪神戸地判平成一八年六月一六日交民三九卷三号七九八頁

「逸失利益の中間利息の控除について、同控除はこれまで症状固定時を基準としてその計算を行うのが通常の扱いであったところ、損害には事故時点からの遅延損害金が付されることを根拠に、被告らは、上記控除計算は事故時点を基準時としてこれを行うべきであると主張している。しかし、逸失利益の算定に当たり中間利息をどのように控除するのかという問題と、損害賠償額全体に対する遅延損害金の発生時期の問題との間に必ずしも厳密な論理的関連性があるとは考えられないので、症状固定時を基準にして逸失利益の中間利息の控除計算を行うことが不当であるとまではいえない。」

⑫大阪地判平成一九年一月一〇日交民四〇卷六号一五九八頁

「被告らは、中間利息の控除方法について、その基準日を不法行為の日に求めるべきである旨主張する。しかしながら、後遺障害に起因する損害が具体的に発生するのは症状固定時以降であることに鑑みると、中間利息の控除の基準日は症状固定の日とするのが相当であるから、被告らの上記主張は採用できない。」

⑬大阪高判平成二一年三月二六日交民四二卷二号三〇五頁

「被控訴人らは、中間利息控除の起算日を、不法行為日である本件事故日にすべきであると主張する。

しかしながら、抽象的には不法行為日である本件事故日に損害が発生しているとはいえものの、後遺障害による損害である逸失利益は症状固定時に具体化するものであること、被害者における利殖可能性を理由とする中間利息控除の基準時と加害者における債務の履行遅滞を理由とする遅延損害金の発生時とは必ずしも厳密な論理的関連性があるとはいえないこと、遅延損害金は単利で計算されるのに対し、中間利息控除は複利で計算していること及び治療費や休業損害については実務上中間利息控除を行っていないこと等を考慮すれば、本件において症状固定時を基準として中間利息を控除しても、損害の公平な分担という不法行為法の理念に背馳するとまではいえず、一定の合理性を有しているといえることができる。したがって、被控訴人らの主張は採用できない。」

⑭大阪地判平成二四年九月一四日交民四五卷五号一一五一頁

「被告らは、逸失利益につき、遅延損害金は発生時期を症状固定時とすべきであり、不法行為時からとするのであれば、事故時から症状固定までの中間利息を控除すべき旨を主張するが、後遺障害による逸失利益が具体化するの、症状固定時であるが、そのような損害が発生したのは事故時というべきである。個々の損害費目ごとに遅滞の時期が異なる見解は採用できない。」

以上の判例によると症状固定時を基準にする理由は、①逸失利益は、症状が固定した段階で初めて具体的な損害額が確定するものであること、②中間利息控除と遅延損害金の発生とは必ずしも厳密な論理的関連性はないこと、③遅延損害金が単利方式で計算されるのに中間利息控除は複利方式で計算されること（実際には運用の必ずしも容易でない複利を基準としたライプニッツ係数を用いて中間利息控除を行うため、後遺障害逸失利益の基準時の点については若干被害者救済の観点を加味した取扱いを行うことも理論的な整合性を欠くことのない限り許容される）、④事故日においては、被害者は利殖に回すことができないにもかかわらずその中間利息を控除されたとすると、被害者に不利益を及ぼすことになること、⑤治療費等のほか、休業損害や付添費についても、実務上中間利息控除を行わないことと均衡を失すること、⑥理論的には賠償すべき後遺障害逸失利益の額は、裁判所において諸般の事情を斟酌して合理的な相当の額を定めれば足りると解されるのであるから、事故日から症状固定日までの中間利息控除を諸般の事情の一つとして斟酌して後遺障害逸失利益の額を定めれば足りると考えられることである。なお、症状固定時を基準に考える判例も症状固定まで長期間を要する場合には、実質的に不公平になるので例外を認めることを考えており、それが先の⑤判例のように症状固定まで一〇年以上なかったという事案であろう<sup>(9)</sup>。

---

(9) どれくらいの長期になれば、不公平ということになるかは、信義則に従い諸般の事情を考慮するため一概に決定できないが、症状固定まで一〇年以上なかった場合には、遅延利息だけで五〇パーセント増加することになり不公平ということになろう（浅岡 前注(7)）

### 三 学説の検討

この問題に関する学説は大きく言うと①紛争解決時説、②事故時説、③症状固定時説がある。以下これらの学説を見てみたい<sup>(10)</sup>。

①紛争解決時説　逸失利益のうち、口頭弁論以前に発生すべきものとされている部分については、その賠償が与えられるのは、口頭弁論終結後である以上、実質的には将来発生すべき損害の賠償とはいえず、賠償金を預金ないし投資したら得られるであろう利息(中間利息)を控除するのは不合理であるとし、口頭弁論終結時を基準時とする<sup>(11)</sup>。つまり、中間利息控除の理由は利殖可能性にあるから被害者が現実には利殖可能となるのは紛争解決時であるから、その時を基準に中間利息を控除するのである(もっとも、裁判の段階で現実には賠償を受ける時を考慮して算定することは困難なので、口頭弁論終結時を基準時にすることになる)。この説に対しては、訴訟提起や紛争解決が長引けば長引くだけ遅延利息分だけ損害額が増加するという不都合が生じる。もっとも遅延利息の発生時を請求(訴訟提起)時にすると考えるならばこうした批判は当たらないことになろう。なお、この説を採用する判例は存在しない。

②事故時説　不法行為に基づく損害は不法行為時に発生すると抽象的に捉えられる以上、その賠償額も不法行為時に算定されるべきであり、不法行為による損害の一部である逸失利益も不法行為時の現在価値に換算さるべきであるから中間利息も不法行為時(事故時)を基準に算定されるべきとする<sup>(12)</sup>。さ

---

一九二頁)。

(10) こうした学説以外に、ライブニッツ方式で症状固定時の現価を求めたうえで、さらに事故時から症状固定時までの中間利息控除を新ホフマン方式で控除するという村山方式があり(事故時から症状固定時までの中間利息を不当に利得することを防ぐためにこうした計算をする)、これにしたがった判例としては、千葉地判平成一四年一〇月九日自保ジャーナル一四七三号二〇頁、横浜地川崎支判平成一五年七月一五日自保ジャーナル一五二五号六頁などがある。

(11) 四宮和夫『不法行為』(青林書院、一九八五年)五九〇頁。

(12) 石原雅也「中間利息の基準点と遅延利息の起算点」『民事交通事故訴訟損害賠償算定基準上巻(赤い本)2009年』74頁、牧本大介「逸失利益」(後遺症)『現代裁判法体系⑥〔交通事故〕』(新日本法規出版、一九九八年)二三九頁、近時、この見解を損害論および最高裁

らに、不法行為による損害賠償債務は不法行為時に当然に遅滞に陥り遅延損害金が発生することとの均衡をその理由とする。つまり、先に述べた判例①～⑤が述べている理由 (a)(b) をその根拠にしている。

③症状固定時説 後遺障害による具体的な損害は、事故後の経過の中で発生し、症状が固定した時に具体的発生するのであるから (つまり、後遺障害逸失利益は、症状固定によって、後遺障害の内容・程度が確定し、労働能力喪失率、労働能力喪失期間が確定する)、症状固定時を基準として算定し、かつ中間利息も症状固定時を基準に控除すべきとする<sup>(13)</sup>。この説を採る論拠は、すでに判例⑥～⑭で述べられているa～fの理由である。なお、症状が固定するまで長期を要した場合のリスク分配に関し、原則として、症状固定時説を採用する浅岡裁判官は、その例外として、「遅延損害金の中間利息控除は複利で大きく削られる結果となってしまうこと等を考慮すると、事故時説によることがもっとも適切であるとされる事案は、事故から症状固定までの期間が一〇年を超えるような (症状固定まで一〇年を要する事案は、どんなに解決を急いでも、後遺障害に係る損害に対する遅延損害金がそれだけで五〇パーセントを超える事案です。) ある程度限られた事案になるのではないかと思います」とする<sup>(14)</sup>。もっとも、賠償支払い時期が先に延びれば延びるほど遅延損害金額は大きくなるが、加害者は賠償すべき逸失利益額分を運用できるのであり、理論的にはどこで支払いをしても得られる利益は同じになるはずであるが、実際には法定利率である五分で運用することはできないためにこうした問題が生じているので

---

判例の詳細な検討の下に主張するものとして田中・前掲 (6) があるが、そのよって立つ実質的な理由は判例①～⑤が述べる (a)(b) の理由によっている。

(13) 浅岡・前注 (7) 一九一頁、本田・前注 (7) 三〇三頁、三一五頁、北河隆之『交通事故損害賠償法〔第2版〕 (弘文堂、二〇一六年) 一九八頁、同・前注 (8) 六六頁以下及び阿部・前注 (7) 七一頁以下において症状固定時説の正当性を詳細に検討する。宮崎直己『交通事故損害賠償の実務と判例』 (大成出版社二〇一一年) 一三九頁。

(14) 浅岡・前注 (7) 一九二頁。なお、症状固定まで長期を要する特殊な事案では事故時説によるとの見解は以前から言われていたが (例えば、松谷佳樹「後遺障害と逸失利益」『新・裁判実務体系 交通損害訴訟法』 (青林書院、二〇〇三年) 一九二頁)、具体的な年数まで挙げて検討した点にこの見解 (浅岡) の新しさがある。こうした見解によったと思われるのが⑤判例である。



ある。この点が解消されるならば、こうした例外を認める必要性も大きく減じるように思われる<sup>(15)</sup>。

#### 四 判例・学説の検討

以上の判例・学説の理由を見る限り、理論的にはどの考え方でも成り立つものと思われる。損害論との理論的整合性等検討すべき問題は多いが、実際にこれを運用することを考えた場合重要と思われるのは、①計算ができるだけ単純で使いやすいものであるか、②遅延賠償の発生時期との均衡、③紛争解決の長期化、③賠償額全体からみたバランスである。

##### ①計算ができるだけ単純で使いやすいものであるか

いくら理論的に正確なものであっても、計算が複雑で実務家にとって使いにくく、被害者加害者等の当事者にとって理解しにくいものであれば、意味のないものになる。これらのことを考えた場合、実際に若干の矛盾があるにしても、最も簡易に使えるのは症状固定時説といえよう。特に症状固定まで1年に満たないような事案において事故時説によって厳密に計算することにそれほどの意味があるようにも思えない。厳密に考えるのであれば、治療費のほか、休業損害や付添費等についても、中間利息を控除すべきであるが、実務上中間利息控除をおこなっておらず、こうしたことと均衡を失することになる。

---

(15) 民法改正案四〇四条は法定利率を原則三パーセントにするとともに変動制を採用することでこれに対処しようとしているが、四一七条の二により法定利率の変動制を中間利息の控除にまで及ぼした場合、賠償額に変動が生じることになり保険内容についての見直しが必要になる等保険契約上種々の問題が生じるし、被害者が被害を何時受けたかにより基準時が異なることになり、他の要素が全く同じであっても損害賠償額が大きく異なることになる等の弊害もあるため、変動制をとることがよいか、中間利息の控除については固定利率を採用する方がよいのかは、さらなる検討が必要である。

## ②遅延賠償の発生時期との均衡

事故時説は、事故時から遅延損害金を請求できるのに中間利息の控除は症状固定時からというのでは均衡がとれないということを理由とする。つまり、紛争解決時説や症状固定時説によると、事故時から遅延利息が付せられるのに、事故時から紛争解決時ないし症状固定時まで中間利息は控除されないことになり、被害者は遅延利息も中間利息分も事故時から取得することになり不公平になるというのである。遅延損害金は損害が填補されていないことに対するペナルティーであるのに対し中間利息の控除は利殖可能性を損害の金銭評価に反映させたものであり、遅延利息と中間利息は異質のものといえることができる。もっとも、遅延利息の場合にも結果的に被害者が利殖した場合と同じ結果になり、この意味では事故時説の主張は正当であるが、これは遅延利息を事故時から付すとすることによって生じているのであり、中間利息の控除の問題と直接つながるものではない。さらにいうと、事故時から遅延利息が付くという判例自体を再検討する必要があるように思われる。というのは、後遺障害に基づく損害賠償請求権の消滅時効の起算点は症状固定時からと考えられており（最判平成一六年一二月二四日判時一八八七号五二頁）、症状固定しない限り被害者が権利を行使することができないのに遅延利息が当然につくというのは問題だからである。

## ③紛争解決の長期化

公平性という点からいうと、紛争解決時説に対しては、紛争解決が遅れれば遅れるほど中間利息を控除しない部分が増えるので損害額が多くなり、遅延利息も増加するので被害者が二重に利得する部分が増えることになるとの批判がある。症状固定時説に対しても症状固定時が遅れれば遅れるほど同様のことが生じる。しかし症状固定時説のこうした弱点については、先に述べたように症状固定時があまりに長期にわたる場合には修正が既に加えられている。加害者側が遅延利息の付されることを考慮し適切と思われる損害賠償額を一審係属中やそれ以前に供

託することができればよいのだが、そのようになるかは明らかでない<sup>(16)</sup>。交通事故による場合にはいわゆる「赤い本」等により客観的・合理的に計算されている額による場合には、提供及び供託額の客観性が担保されているものとして、相手方が受領を拒んだ場合には供託できるというようにすべきように思われる<sup>(17)</sup>。

#### ④賠償額全体からみたバランス

損害額全体からみたバランスを考えると、次の点を考慮する必要が出てくる。

①遅延損害金が単利方式で計算されるのに中間利息控除は複利方式で計算されている。つまり、実際には運用の必ずしも容易でない複利を基準としたライプニッツ係数を用いて中間利息控除を行うため、後遺障害逸失利益の基準時の点については若干被害者救済の観点を加味した取扱いを行うことも理論的な整合性を欠くことのない限り許容される。②事故時説によると治療費等のほか、休業損害や付添費についても、実務上中間利息控除を行わないことと均衡を失することになる。③理論的には賠償すべき後遺障害逸失利益の額は、裁判所において諸般の事情を斟酌して合理的な相当の額を定めれば足りると解されるのであるから、事故日から症状固定日までの中間利息控除を諸般の事情の一つとして斟酌して後遺障害逸失利益の額を定めれば足りる。このような点を考えると症状固定時説はかなりバランスのとれた考えのように思える。

また、個別積み上げ方式との整合性といった点を総合的に考えた場合、症状固定時説にはかなり合理性が有るように思われる。

---

(16) 最判平成六年七月一八日民集四八巻五号一六八頁は、控訴審係属中に、加害者が被害者に対し、第一審判決により支払いを命じられた損害額の全額を弁済のために提供した場合には、その提供額が損害賠償額の全額に満たない場合でも、原則として、その弁済の提供はその範囲において有効であり、被害者においてその受領を拒絶したことによる弁済の供託を有効とするにすぎない。事故時に加害者が適切と思われる額を提供し拒絶された場合にも同様に解されるかは、提供及び供託額の客観性の担保という点から問題になるといわれている（『最高裁判所判例解説民事編平成六年』四七六頁）。この点に関しては、東京地裁平成一七年三月一七日判時一九一七号七六頁が、一審判決前になされた供託の効果を否定している。

(17) 田中稔「東京地裁平成17年3月17日判決」（判例研究）沖縄法政研究九号二一九頁はこうした供託の有効性を認めるべきとする。

## 五 おわりに

本稿では症状固定時説が妥当であると考えたのであるが、さらに深く考えるべき問題がいくつか残されたままである。例えば、損害概念が実務で採用されている個別積み上げ方式とどのような整合性及び実益を有することになるのかについては、これまであまり意識的に議論されてきていなかったように思われる。差額説はドイツのように原状回復を原則とする場合には説得力を有するものであるが、個別積み上げ方式を採った場合どのように損害論を考えるべきかの方向性を考えるために中間利息控除の問題は重要性を持つように思われる。また、本稿での問題が生じるのは、通説・判例が遅延利息の発生は事故時（不法行為時）であるとするにより生じているようにも思える。それゆえこうした通説・判例はどのような意味を持っているのかを再検討する必要性が明らかとなった。将来この点を検討し中間利息の控除の問題の解決に資することにした。

なお、民法改正案により新たに設けられる中間利息の控除に関する四一七条の二は、「将来において取得すべき利益についての損害賠償の額を定める場合において、その利益を取得すべき時までの利息相当額を控除するときは、その損害賠償の請求権が生じた時点における法定利率により、これをする。

2 将来において負担すべき費用についての損害賠償の額を定める場合において、その費用を負担すべき時までの利息相当額を控除するときも、前項と同様とする。」と規定しており、これにより、これまでの議論が意味のないものとなるかである。この規定により事故時説が採用されたと解する見解もある<sup>(18)</sup>。しかし、起草者たちの議論を見る限りでいうと、この条文は、中間利息の控除に関し、どの時点での法定利率を適用するかという意味についてのみ規定しているだけであり、後遺症逸失利益の中間利息控除をどの基準時でなすかまで規定しているとは見ることができない<sup>(19)</sup>。それ故、民法改正案が施行されることになった場合

(18) 大塚直「不法行為との関係—中間利息の控除を中心として」法律時報八六巻五五頁。

(19) 法制審議会民法（債権関係）部会93回部会資料81B「民法（債権関係）の改正に関する

においてもこれまでの議論がその意義を失うことはないと思われる。

---

要綱案の取りまとめに向けた検討（17）」の七頁や法制審議会（債権関係）部会第93回会議の議事録二頁以下の議論をみると、そこでいう「基準時」はどの時点での法定利率を適用するかという意味での基準時である。